結婚・出産・子育て、移住・定住等 に関する住民意識・希望調査 報告書【単純集計】

> 平成 2 7 年 8 月 かすみがうら市

速報値 / 未定稿

1.調査の概要

(1)調査の目的

かすみがうら市在住の市民に対してアンケート調査を行い、結婚・出産・子育て、移住・定住に関する意識や希望実態を把握し、今後の施策等の検討素材として活用する。

(2)調査の概要

調査結果の概要は以下のとおりである。

アンケート調査の概要

調査対象	住民基本台帳より抽出した市内在住の 18~
	40 歳の男女 (未婚者及び既婚者)
調査方法	郵送配布・回収
対象者数 (配布数)	2,000 人
有効回収数	417
有効回収率	20.9%
実施期間	平成 27 年 7 月

(3)調査内容

調査項目	内容	
属性	・年齢、性別、職業・居住地域、居住形態・世帯年収	
結 婚 の	・配偶者の有無	
状況と意識	・(未婚者のみ)今後の結婚意向(予定や希望年齢)	
	・(未婚者のみ)結婚に対する阻害要因	
	・(既婚者のみ) 結婚に対する助長要因	
	・結婚に対する支援策	
出産·子育	・理想の子どもの数、出産の阻害要因、助長要因	
て環境の	・現在の子どもの人数、今後の出産意向(予定や希望人数)	
状況と意識	・初婚及び第一子ができた年齢	
	・出産、子育てに対する支援策	
	・職場における出産・子育て環境	
移住·定住	・かすみがうら市に対するイメージ(良い点、悪い点)	
そ の 他	・将来的なかすみがうら市への定住意向	
	・かすみがうら市に定住するための支援策	
	・総合戦略に対する意見やアイデア	

(4)調査結果の留意点

単数回答の場合の集計及び表示

- ・設問に「1つ」と記載したものが対象となる。
- ・単数回答の場合は、「全体」の値(無回答を含む)と合計値とが一致する。
- ・パーセンテージ(%)の合計も100%となる。
- ・グラフは通常、円グラフを使用している。ただし、分類区分が多い場合は、棒グラフを使用しているところもある。

複数回答の場合の集計及び表示

- ・設問に「あてはまるものすべて」と記載したものが対象となる。
- ・複数回答の場合、「全体」の値(無回答を含む)と合計値とは一致しない。
- ・パーセンテージは、各々の回答数を該当する「全体」数で除した値であり、合計値は 100%にならない。

パーセンテージの算出及び表示

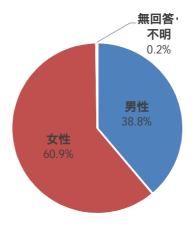
- ・パーセンテージは表内の各項目の値を「全体」の値で除して算出している。
- ・小数点第 2 位を四捨五入しているので、各パーセント値と合計パーセント値は一致しない場合がある。
- ・図表中の「N」は、該当質問における有効回答者総数を表す。

2. 単純集計結果

1 基本属性

(1)性別

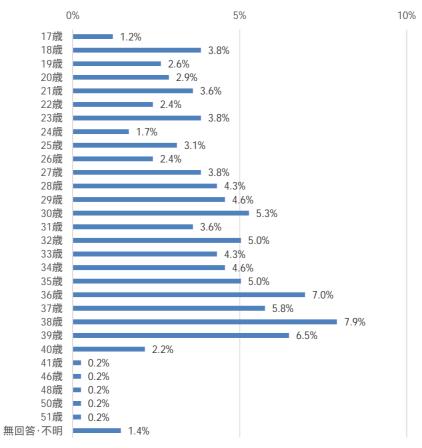
□ 「男性」の割合は 38.8%、「女性」の割合は 60.9%であり、女性の割合が男性の割合を 22.1 ポイント上回っている。



(N = 417)

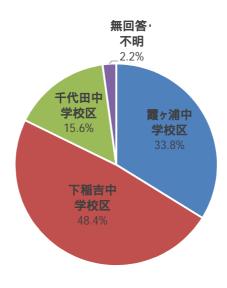
(2)年齢

□ 「38 歳」の割合が 7.9%と最も高くなっている。また、30 代の割合が高い傾向となっている。



(3)居住地区

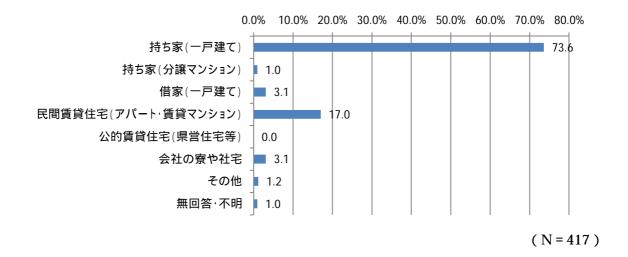
□ 「下稲吉中学校区」が 48.4%と半数近くを占めて最も高くなっている。また、「霞ヶ浦中学校区」は 33.8%、「千代田中学校区」は 15.6%となっている。



(N = 417)

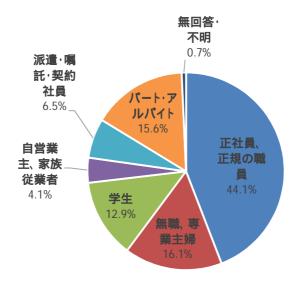
(4)居住形態

□ 「持ち家(一戸建て)」が 73.6%と突出して高くなっており、持ち家の傾向が高いことが うかがえる。次いで、「民間賃貸住宅(アパート・賃貸マンション)」17.0%となっている。



(5)就業状態

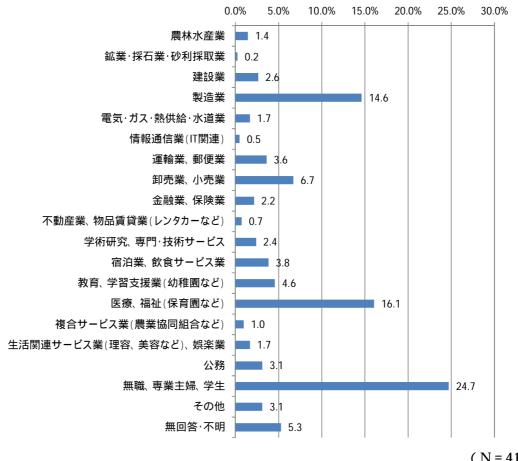
「正社員、正規の職員」が44.1%と最も高くなっており、次いで「無職、専業主婦」16.1%、 「パート・アルバイト」15.6%、「学生」12.9%などとなっている。



(N = 417)

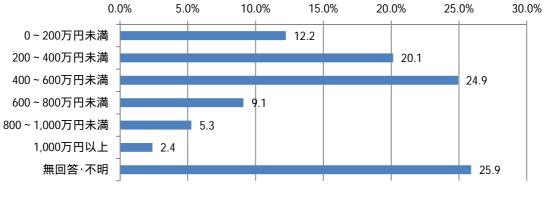
(6)職種

「無職、専業主婦、学生」が24.7%と最も高くなっており、次いで「医療、福祉(保育園 など)」16.1%、「製造業」14.6%となっている。



(7)年収

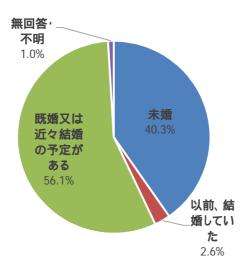
□ 無回答・不明を除き、「400~600万円未満」が24.9%と最も高くなっており、次いで「200~400万円未満」20.1%、「0~200万円未満」12.2%となっている。



2 結婚・出産・子育てについて

(1)結婚の状況

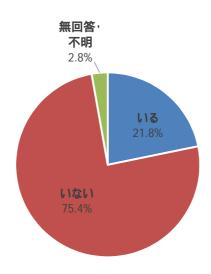
□ 「既婚又は近々結婚の予定がある」が 56.1%と全体の 6 割近くを占めており、「未婚」は 40.3%となっている。



(N = 417)

(2)交際している方の有無

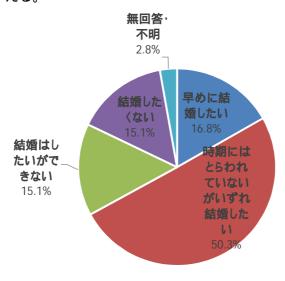
□ 交際している方の有無について、結婚の状況において「未婚」「以前、結婚していた」を 選択した方にうかがったところ、「いない」の割合は 75.4%と 7 割以上を占めており、「い る」の割合は 21.8%となっている。いないの割合がいるの割合を 53.6 ポイント上回って いる。



(N = 179)

(3) 結婚について

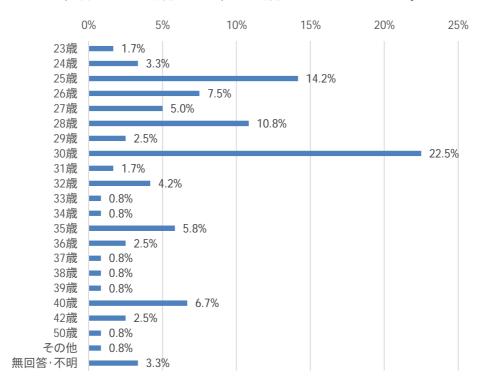
□ 結婚についてのお気持ちについて、結婚の状況において「未婚」「以前、結婚していた」を選択した方にうかがったところ、「時期にはとらわれていないがいずれ結婚したい」が50.3%と最も高くなっており、次いで「早めに結婚したい」16.8%となっており、結婚願望はあるとうかがえる。



(N = 179)

(4)結婚したい年齢

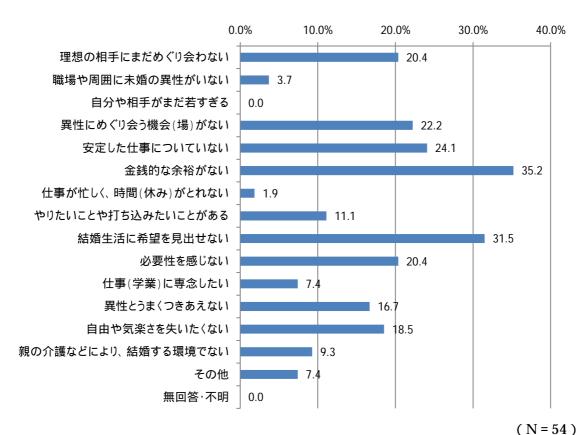
□ 結婚したい年齢について、結婚の状況において「未婚」「以前、結婚していた」を選択した方且つ、結婚についてのお気持ちで「早めに結婚したい」「時期にはとらわれていないがいずれ結婚したい」を選択した方にうかがったところ、「30歳」が 22.5%と最も高くなっており、次いで「25歳」14.2%、「28歳」10.8%となっている。



(N = 120)

(5)結婚したいができない・結婚したくない理由

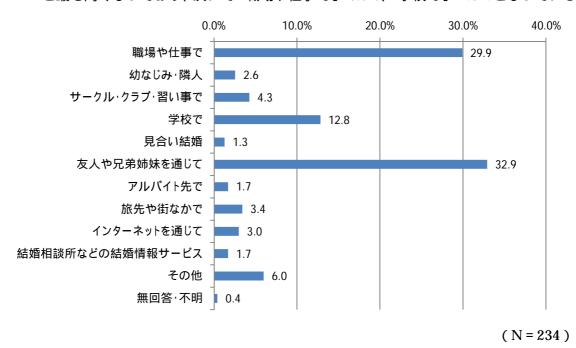
□ 結婚したい年齢について、結婚の状況において「未婚」「以前、結婚していた」を選択した方且つ、結婚についてのお気持ちで「結婚はしたいができない」「結婚したくない」を選択した方にうかがったところ、「金銭的な余裕がない」が35.2%と最も高くなっており、次いで「結婚生活に希望を見出せない」31.5%、「安定した仕事についていない」24.1%、「異性にめぐり会う機会(場)がない」22.2%などとなっている。



(11 34)

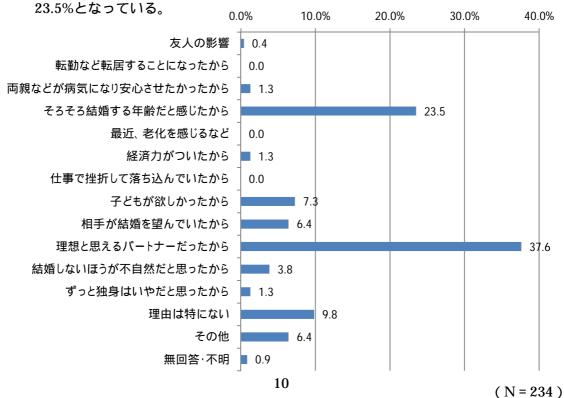
(6)今のパートナーとどこで知り合ったか

□ 今のパートナーとどこで知り合ったかについて、結婚の状況において「既婚又は近々結婚の予定がある」を選択した方にうかがったところ、「友人や兄弟姉妹を通じて」が32.9%と最も高くなっており、次いで「職場や仕事で」29.9%、「学校で」12.8%となっている。



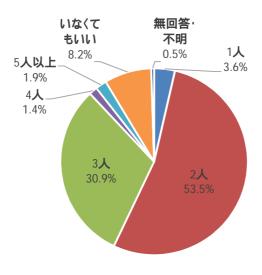
(7)今のパートナーとの結婚を決めたきっかけ

□ 今のパートナーとの結婚を決めたきっかけについて、結婚の状況において「既婚又は近々 結婚の予定がある」を選択した方にうかがったところ、「理想と思えるパートナーだった から」が37.6%と最も高くなっており、次いで「そろそろ結婚する年齢だと感じたから」



(8)理想の子どもの人数

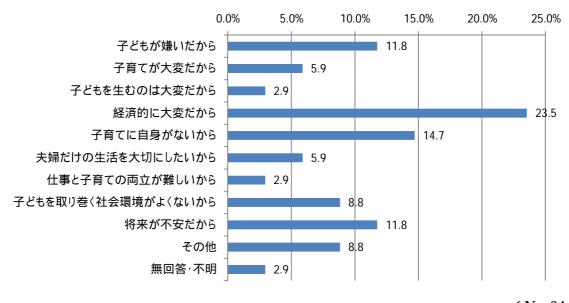
□ 「2人」が53.5%と半数以上を占めて最も高くなっており、次いで「3人」30.9%となっている。



(N = 417)

(9)子どもがいなくてもいい理由

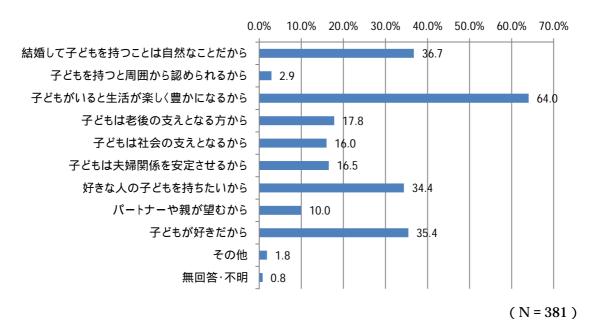
□ 子どもがいなくてもいい理由について、理想の子どもの人数において「いなくてもいい」を選択した方にうかがったところ、「経済的に大変だから」が 23.5%と最も高くなっており、次いで「子育てに自身がないから」が 14.7%、「子どもが嫌いだから」11.8%、「将来が不安だから」11.8%となっている。



(N = 34)

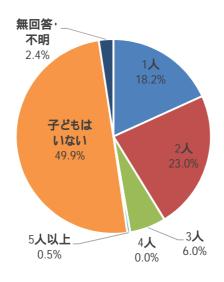
(10)子どもを欲しいと思う理由

□ 子どもを欲しいと思う理由について、理想の子どもの人数において「1 人以上」を選択した方にうかがったところ、「子どもがいると生活が楽しく豊かになるから」が 64.0%と半数以上を占めている。次いで「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」36.7%、「子どもが好きだから」35.4%、「好きな人の子どもを持ちたいから」34.4%となっている。



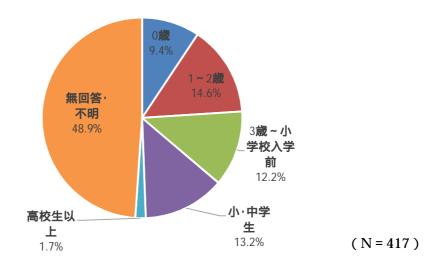
(11)現在の子供の人数

□ 「子どもはいない」が 49.9%と半数近くを占めている。次いで「2 人」23.0%、「1 人」 18.2%などとなっている。



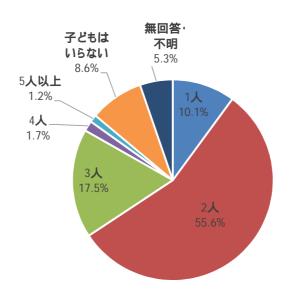
(12)末子の年齢

□ 無回答・不明を除き、「1~2歳」が14.6%と最も高くなっており、次いで、「小・中学生」13.2%、「3歳~小学校入学前」が12.2%となっている。



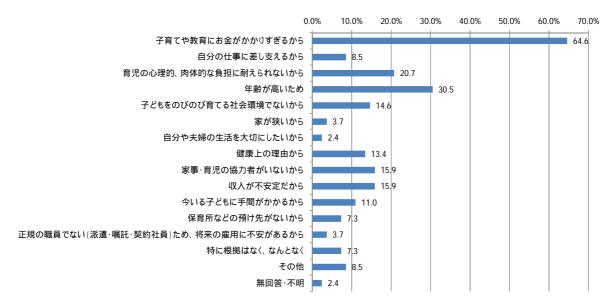
(13)将来、何人の子どもをもつか

□ 「2人」が 55.6%と半数以上を占めて最も高くなっており、次いで「3人」17.5%、「1人」が 10.1%となっている。



(14) 理想の子どもの数より将来に持ちたい子どもの数が少ない理由

□ 理想の子どもの数より将来に持ちたい子どもの数が少なかった方にその理由をうかがったところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 64.6%と突出して高くなっており、次いで「年齢が高いため」30.5%、「育児の心理的、肉体的な負担に耐えられないから」20.7%、「家事・育児の協力者がいないから」「収入が不安定だから」15.9%となっている。

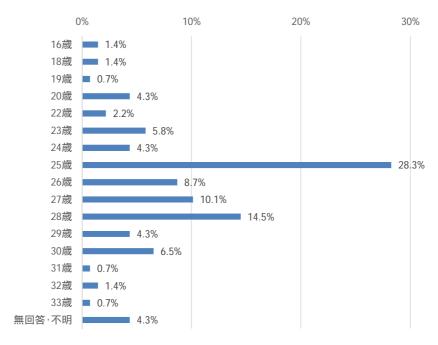


(N = 82)

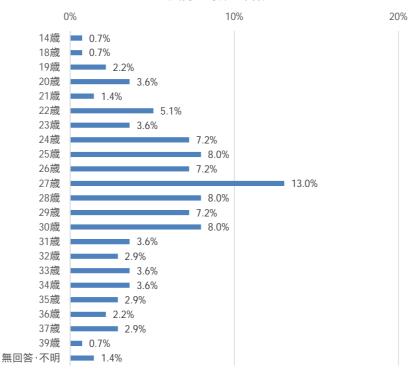
(15)理想としていた初産年齢・実際の初産年齢

- □ 理想としていた初産年齢について、子どもがいる女性の方にうかがったところ、「25歳」が 28.3%と最も高くなっており、次いで「28歳」14.5%、「27歳」10.1%となっている。
- □ また、実際の初産年齢について、子どもがいる女性の方にうかがったところ、「27歳」が13.0%と最も高くなっており、次いで「25歳」「28歳」「30歳」8.0%となっている。
- □ 理想と実際の初産年齢は大きなひらきはないものの、理想の初産年齢では 30 歳代の割合は低いものの、実際の初産年齢では 30 歳代の割合は高くなっていることがうかがえる。

理想としていた初産年齢



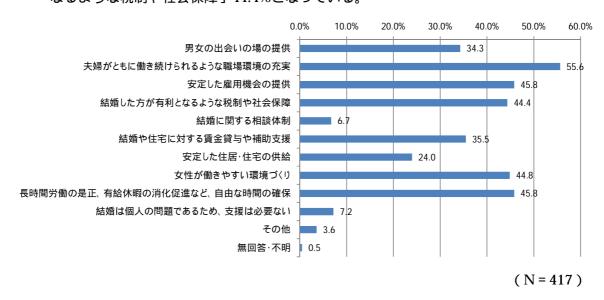
実際の初産年齢



(N = 138)

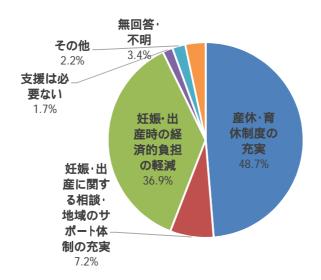
(16)結婚しやすい・結婚したい環境形成のための効果的な支援

□ 「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が 55.6%と最も高くなっており、次いで、「安定した雇用機会の提供」「長時間労働の是正、有給休暇の消化促進など、自由な時間の確保」45.8%、「女性が働きやすい環境づくり」44.8%、「結婚した方が有利となるような税制や社会保障」44.4%となっている。



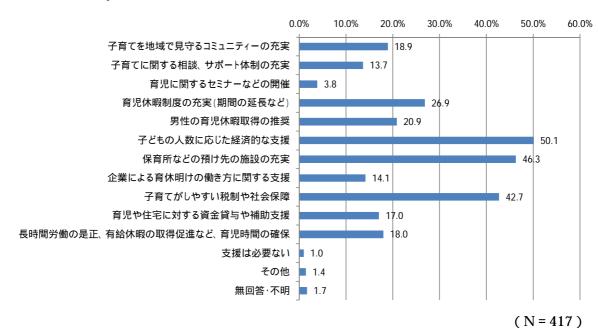
(17)出産しやすい環境形成のために必要な支援

□ 「産休・育休制度の充実」が 48.7%と最も高くなっており、次いで「妊娠・出産時の経済 的負担の軽減」36.9%となっている。



(18)子育てしやすい環境形成のために必要な支援

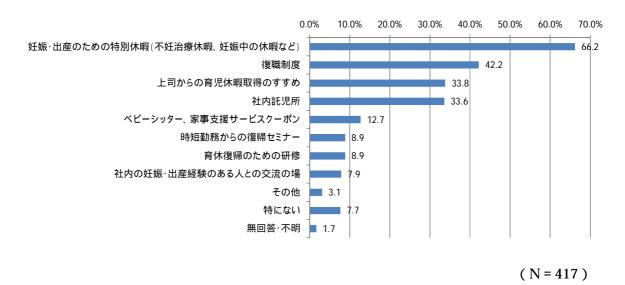
□ 「子どもの人数に応じた経済的な支援」が 50.1%と最も高くなっており、次いで、「保育所などの預け先の施設の充実」46.3%、「子育てがしやすい税制や社会保障」42.7%となっている。



3 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)について

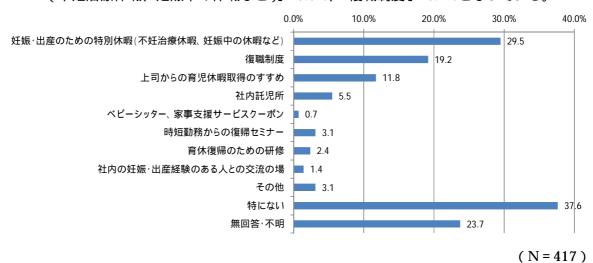
(1)職場に求める出産・子育て支援の制度や取組み

□ 「妊娠・出産のための特別休暇(不妊治療休暇、妊娠中の休暇など)」が 66.2%と最も高くなっており、次いで「復職制度」42.2%、「上司からの育児休暇取得のすすめ」33.8%、「社内託児所」33.6%となっている。



(2)現在・以前の職場において利用できた出産・子育て支援の制度や取組み

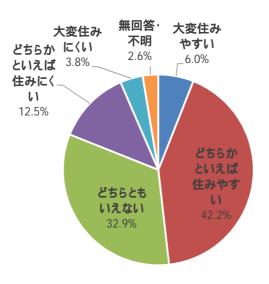
□ 「特にない」が 37.6%%と最も高くなっており、次いで「妊娠・出産のための特別休暇 (不妊治療休暇、妊娠中の休暇など)」29.5%、「復職制度」19.2%となっている。



4 今後の住まい方について

(1)かすみがうら市は住みよいところか

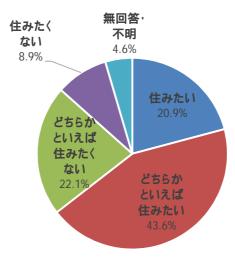
- □ 「どちらかといえば住みやすい」が 42.2%と最も高くなっており、次いで「どちらともいえない」32.9%、「どちらかといえば住みにくい」12.5%、「大変住みやすい」6.0%となっている。
- □ 「大変住みやすい」+「どちらかといえば住みやすい」の割合が 48.2%で、「大変住みにくい」+「どちらかといえば住みにくい」の割合が 16.3%であり、住みやすいと感じている方が多い傾向にあるとうかがえる。



(N = 417)

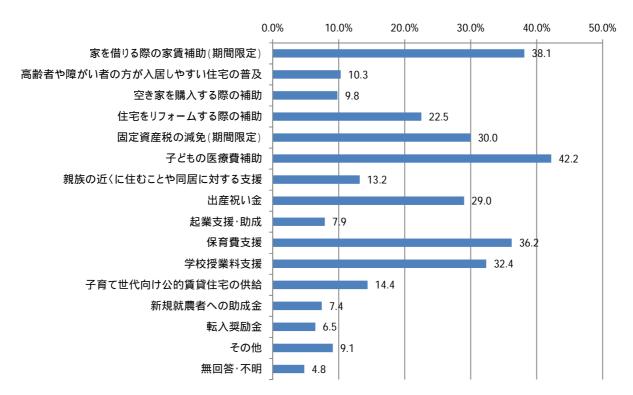
(2)かすみがうら市に住み続けたいか

- □ 「どちらかといえば住みたい」が 43.6%と最も高くなっており、次いで「どちらかといえば住みたくない」22.1%、「住みたい」20.9%となっている。
- □ 「住みたい」+「どちらかといえば住みたい」の割合が 64.5%で、「住みたくない」+「どちらかといえば住みたくない」の割合が 31.0%であることから、定住意向は高いことがうかがえる。



(3)かすみがうら市の定住促進のための効果的な支援

- □ かすみがうら市に住みたくなるために、あるいは、ずっと住み続けたくなるために、市が実施した方が良い効果的な支援についてうかがったところ、「子どもの医療費補助」が42.2%と最も高くなっており、次いで「家を借りる際の家賃補助(期間限定)」38.1%、「保育費支援」36.2%、「学校授業料支援」32.4%、「固定資産税の減免(期間限定)」30.0%などとなっている。
- □ 子育てや教育、税金などに関する項目が高くなっている傾向にある。



若年世代の意識・希望調査 報告書【単純集計】

平成 2 7 年 8 月 かすみがうら市

速報値 / 未定稿

1.調査の概要

(1)調査の目的

かすみがうら市内在住の高校生や大学生等を中心とする若者に対してアンケート調査を実施し、 今後のかすみがうら市への居住意向、かすみがうら市への就学を促進するにあたっての問題点・ 支援の必要性等を把握し、今後の施策等の検討素材として活用する。

(2)調査の概要

調査結果の概要は以下のとおりである。

アンケート調査の概要

調査対象	市内在住の 16~22 歳の男女
調査方法	郵送配布・回収
対象者数(配布数)	1,000 人
有効回収数	146
有効回収率	14.6%
実施期間	平成 27 年 7 月

(3)調査内容

調査項目	内容
属 性	・年齢、性別、居住地・現状(学生か否か)
進学·就職	・(学生のみ)学年、専門分野
の 希 望	・卒業後の進路の意向(進学、就職)
	・(高校又は大学卒業後に)就きたい仕事
	・(就職希望者) 希望就業地(市内、県内、県外)及び選択理由
	・(就職希望者) 希望居住地(市内、県内、県外)及び選択理由
	・(進学希望者) 進学希望地 (県内(通学の可否)、県外) 及び選択理由
	・(進学希望者)大学等卒業後の希望就業地(市内、県内、県外)及び選択
	理由
	・(進学希望者)大学等卒業後の希望居住地(市内、県内、県外)及び選択
	理由
	・(就業者) 就業先 (市内、市外) 及び選択理由、交通手段
結婚の意識	・今後の結婚意向(予定や希望年齢)
定住の意識	・かすみがうら市に対するイメージ(良い点、悪い点)
	・将来的なかすみがうら市での定住意向
	・かすみがうら市に定住するため支援策
そ の 他	・総合戦略に対する意見やアイデア

(4)調査結果の留意点

単数回答の場合の集計及び表示

- ・設問に「1つ」と記載したものが対象となる。
- ・単数回答の場合は、「全体」の値(無回答を含む)と合計値とが一致する。
- ・パーセンテージ(%)の合計も100%となる。
- ・グラフは通常、円グラフを使用している。ただし、分類区分が多い場合は、棒グラフを使用しているところもある。

複数回答の場合の集計及び表示

- ・設問に「あてはまるものすべて」と記載したものが対象となる。
- ・複数回答の場合、「全体」の値(無回答を含む)と合計値とは一致しない。
- ・パーセンテージは、各々の回答数を該当する「全体」数で除した値であり、合計値は 100%にならない。

パーセンテージの算出及び表示

- ・パーセンテージは表内の各項目の値を「全体」の値で除して算出している。
- ・小数点第 2 位を四捨五入しているので、各パーセント値と合計パーセント値は一致しない場合がある。
- ・図表中の「N」は、該当質問における有効回答者総数を表す。

2. 単純集計結果

1 基本属性

(1)性別

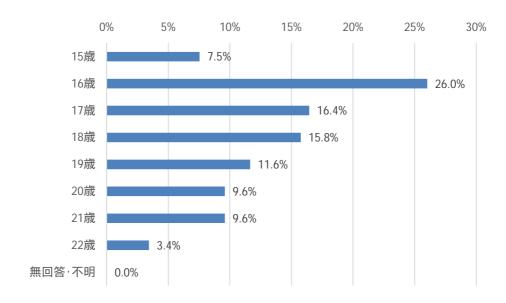
□ 「男性」の割合は 48.6%、「女性」の割合は 51.4%であり、男性の割合が女性の割合を 2.8 ポイント上回っている。



(N = 146)

(2)年齢

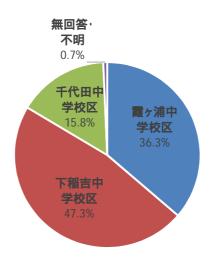
□ 「16 歳」の割合が 26.0%と最も高くなっており、次いで「17 歳」16.4%、「18 歳」15.8% となっている。16 歳以降は、年齢が上がるとともに回答率も下がっていることがわかる。



(N = 146)

(3)居住地区

□ 「下稲吉中学校区」が 47.3%と半数近くを占めて最も高くなっている。また、「霞ヶ浦中学校区」は 36.3%、「千代田中学校区」は 15.8%となっている。

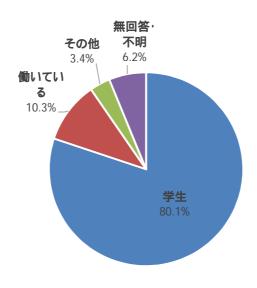


(N = 146)

2 今後の進路について 学生の方対象

(1)現在の状況

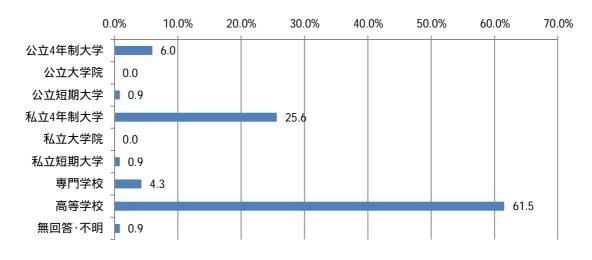
□ 「学生」が80.1%と全体の8割以上を占めており、「働いている」は10.3%となっている。



(N = 146)

(2)学校の種類

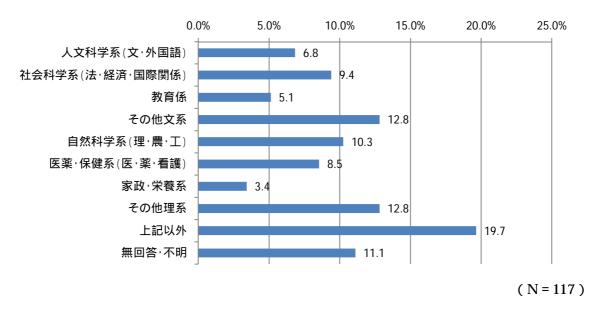
□ 「高等学校」が 61.5%と突出して高くなっており、次いで「私立 4 年制大学」25.6%となっている。



(N = 117)

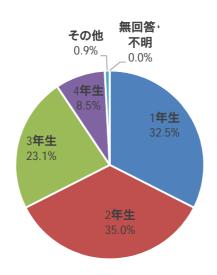
(3) 専攻分野

□ 「上記以外」が 19.7%と最も高くなっており、次いで「その他(人文科学系、社会科学系、教育係以外)文系」「その他(自然科学系、医薬・保健系、家政・栄養系以外)理系」 12.8%となっている。



(4)何年生か

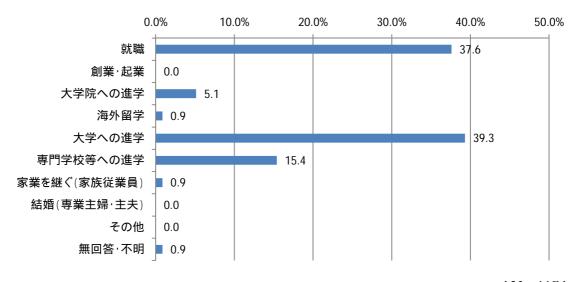
□ 「2年生」が35.0%と最も高くなっており、次いで「1年生」32.5%、「3年生」23.1%となっている。



(N = 117)

(5)卒業後の希望進路

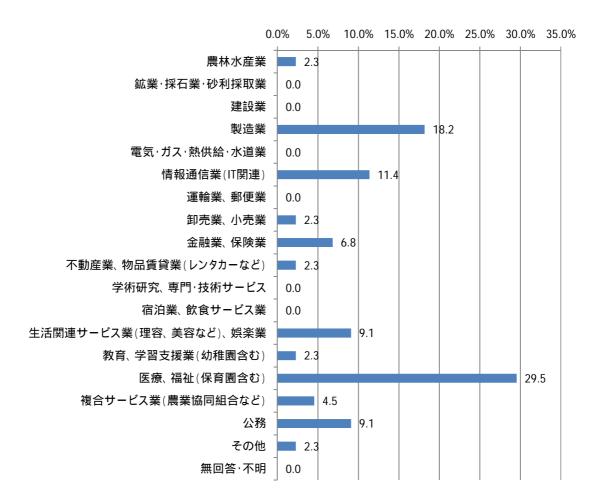
□ 「大学への進学」が39.3%と最も高くなっており、次いで「就職」37.6%、「専門学校等への進学」15.4%となっている。



(N = 117)

(6)就職を希望する業種 第1希望

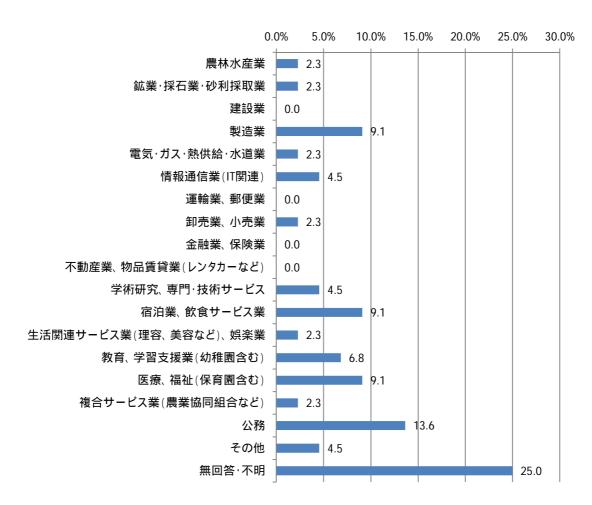
□ 就職を希望する業種について、卒業後の進路希望において「就職」を選択した方にうかがったところ、第1希望では、「医療、福祉(保育園含む)」が29.5%と最も高くなっており、次いで「製造業」18.2%、「情報通信業(IT関連)」11.4%となっている。



(N = 44)

(7)就職を希望する業種 第2希望

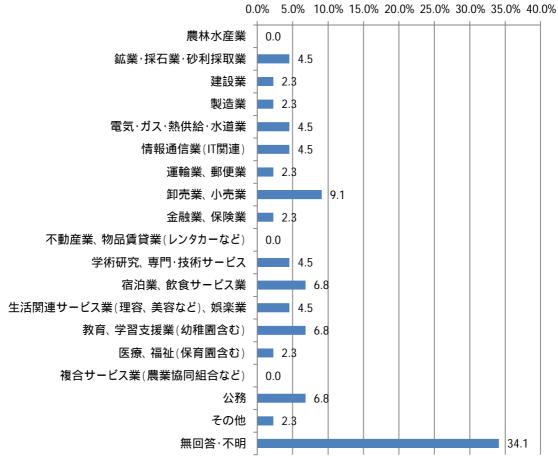
□ 就職を希望する業種について、卒業後の進路希望において「就職」を選択した方にうかがったところ、第2希望では、「無回答・不明」を除き、「公務」が13.6%と最も高くなっており、次いで「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉(保育園含む)」9.1%となっている。



(N = 44)

(8)就職を希望する業種 第3希望

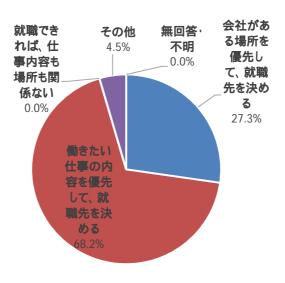
□ 就職を希望する業種について、卒業後の進路希望において「就職」を選択した方にうかがったところ、第3希望では、「無回答・不明」を除き、「卸売業、小売業」が9.1%と最も高くなっており、次いで「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業(幼稚園含む)」「公務」6.8%となっている。また、第1希望より回答率が下がっていることがうかがえる。



(N = 44)

(9)就職先を選択する際の優先度

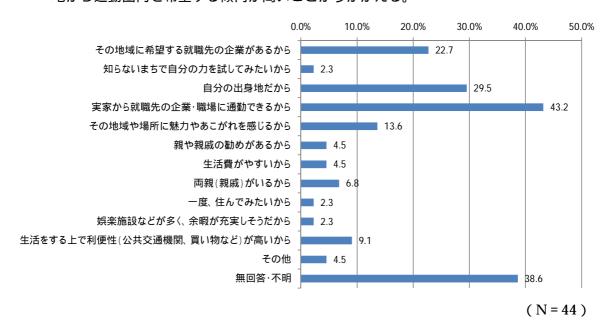
□ 就職先を選択する際の優先度について、卒業後の進路希望において「就職」を選択した 方にうかがったところ、「働きたい仕事の内容を優先して、就職先を決める」が 68.2%と 7 割近くを占めて最も高くなっており、次いで「会社がある場所を優先して、就職先を 決める」が 27.3%となっている。



(N = 44)

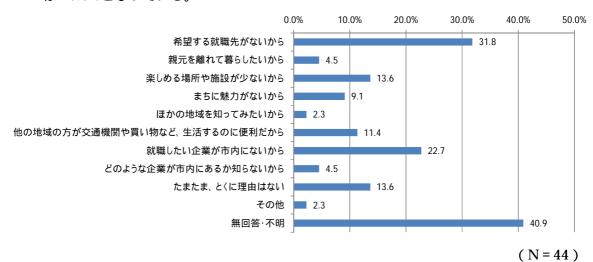
(10)第1希望の場所を選択した理由

□ 就職を希望する地域(第1希望)を選択した理由について、卒業後の進路希望において「就職」を選択した方にうかがったところ、「実家から就職先の企業・職場に通勤できるから」が 43.2%と最も高くなっている。次いで、「自分の出身地だから」29.5%、「その地域に希望する就職先の企業があるから」が 22.7%となっていることから、実家や出身地から通勤圏内を希望する傾向が高いことがうかがえる。



(11)かすみがうら市を選択しなかった理由

□ 就職を希望する地域にかすみがうら市を選択しなかった理由について、卒業後の進路希望において「就職」を選択した方にうかがったところ、無回答・不明を除き、「希望する就職先がないから」が31.8%と最も高くなっており、次いで、「就職したい企業が市内にないから」22.7%、「楽しめる場所や施設が少ないから」「たまたま、とくに理由はない」が13.6%となっている。



(12)市内で希望する職業に就けるとしたら、市内に居住したいか

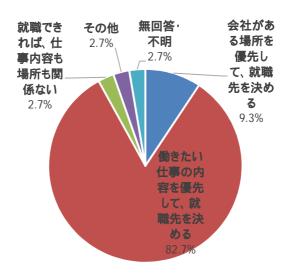
□ 市内で希望する職業に就けるとしたら、市内に居住したいかについて、卒業後の進路希望において「就職」を選択した方にうかがったところ、「住みたい」の割合は 47.7%、「住みたくない」の割合は 22.7%であり、住みたいの割合が住みたくないの割合を 25.0 ポイント上回っている。



(N = 44)

(13)就職先を選択する条件

□ 就職先を選択する条件について、卒業後の進路希望において「大学への進学」「海外留学」「大学院への進学」「専門学校等への進学」を選択した方にうかがったところ、「働きたい仕事の内容を優先して、就職先を決める」が82.7%と8割以上を占めて最も高くなっており、次いで「会社がある場所を優先して、就職先を決める」が9.3%となっている。



(N = 71)

(14)市内で希望する職業に就けるとしたら、市内に居住したいか

□ 市内で希望する職業に就けるとしたら、市内に居住したいかについて、卒業後の進路希望において「大学への進学」「海外留学」「大学院への進学」「専門学校等への進学」を選択した方且つ、就職希望地にかすみがうら市を選択しなかった方にうかがったところ、「住みたい」の割合は 30.8%、「住みたくない」の割合は 16.2%であり、住みたいの割合が住みたくないの割合を 14.6 ポイント上回っている。

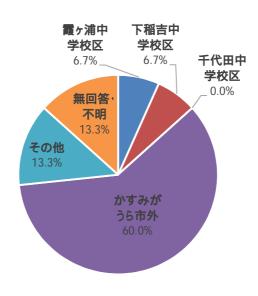


(N = 117)

3 現在の職業について 働いている方対象

(1)現在の就職先の立地

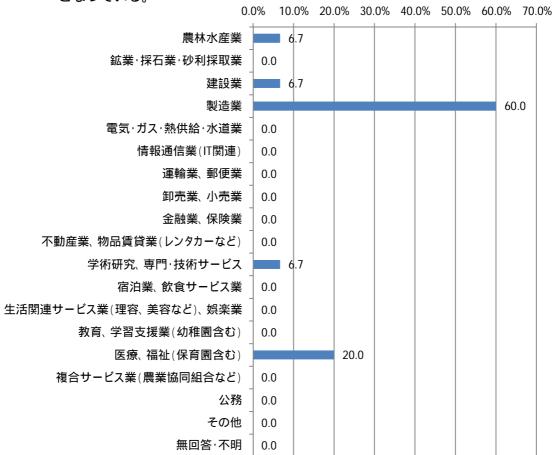
□ 「かすみがうら市外」が60.0%と最も高くなっている。



(N = 15)

(2)現在の職業の業種

□ 「製造業」が 60.0%と最も高くなっており、次いで「医療、福祉(保育園含む)」が 20.0% となっている。

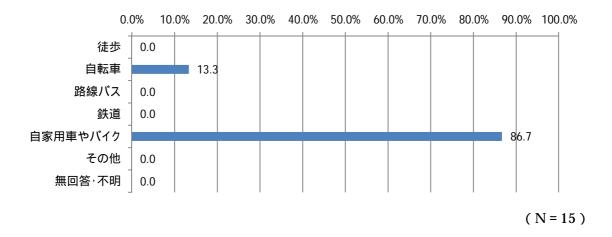


15

(N = 15)

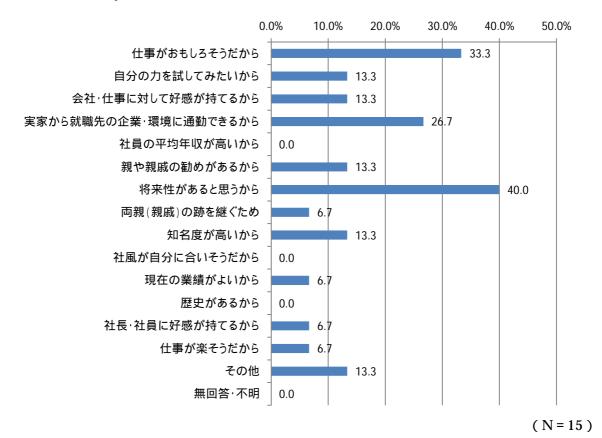
(3) 就職先までの主な通勤手段

□ 「自家用車やバイク」が 86.7%と突出して高くなっており、次いで「自転車」が 13.3% となっている。



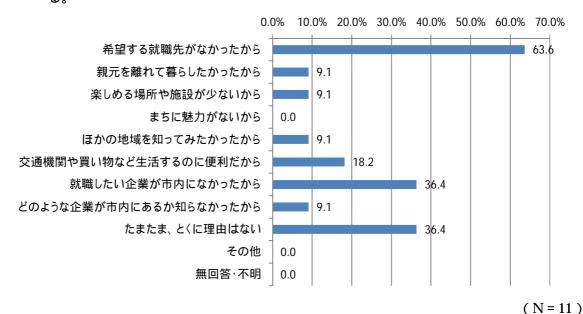
(4)現在の職業を選択した理由

□ 「将来性があると思うから」が 40.0%と最も高くなっており、次いで「仕事がおもしろそうだから」が 33.3%、「実家から就職先の企業・環境に通勤できるから」が 26.7%となっている。



(5)かすみがうら市を就職先に選択しなかった理由 現在働いている方

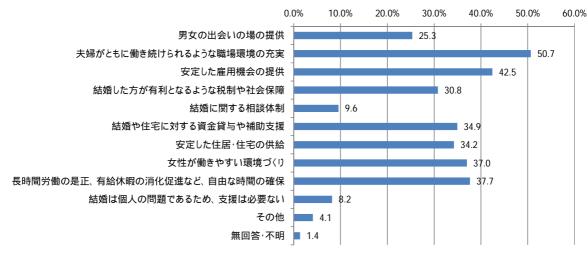
□ 現在の就職先の立地をかすみがうら市に選択しなかった方に理由をうかがったところ、「希望する就職先がなかったから」が 63.5%と突出して高くなっており、次いで「就職したい企業が市内になかったから」「たまたま、とくに理由はない」が 36.4%となっている。



4 今後の結婚について 全員対象

(1)結婚しやすい環境のための効果的な支援

□ 結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるには、どのような支援が効果的であるかをうかがったところ、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が50.7%と最も高くなっており、次いで「安定した雇用機会の提供」42.5%、「長時間労働の是正、有給休暇の消化促進など、自由な時間の確保」37.7%、「女性が働きやすい環境づくり」37.0%となっている。

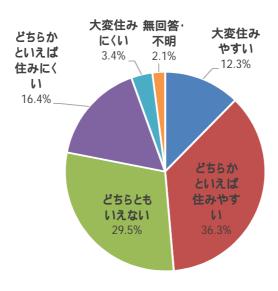


(N = 146)

5 今後の住まい方について 全員対象

(1)かすみがうら市は住みよいところか

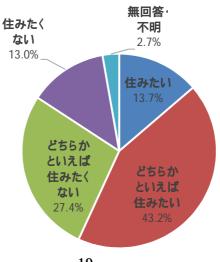
- □ 「どちらかといえば住みやすい」が 36.3%と最も高くなっており、次いで「どちらともいえない」29.5%、「どちらかといえば住みにくい」16.4%、「大変住みやすい」12.3%となっている。
- □ 「大変住みやすい」+「どちらかといえば住みやすい」の割合が 48.6%で、「大変住みにくい」+「どちらかといえば住みにくい」の割合が 19.8%であることから、住みやすいと感じている方が多い傾向にあると言える。



(N = 146)

(2)かすみがうら市に住み続けたいか

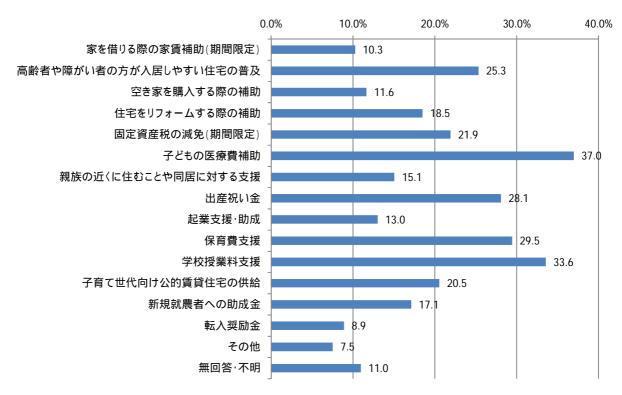
- □ 「どちらかといえば住みたい」が 43.2%と最も高くなっており、次いで「どちらかといえば住みたくない」27.4%となっている。
- □ 「住みたい」+「どちらかといえば住みたい」の割合が 56.9%で、「住みたくない」+「どちらかといえば住みたくない」の割合が 40.4%であることから、定住意向は若干高いことがうかがえる。



(N = 146)

(3)かすみがうら市の定住促進のための効果的な支援

- □ かすみがうら市に住みたくなるために、あるいは、ずっと住み続けたくなるために、市が実施した方が良い効果的な支援についてうかがったところ、「子どもの医療費補助」が37.0%と最も高くなっており、次いで「学校授業料支援」33.6%、「保育費支援」29.5%、「出産祝い金」28.1%、「高齢者や障がい者の方が入居しやすい住宅の普及」25.3%などとなっている。
- □ 子育てや教育、福祉に関する項目が高くなっている傾向にある。



(N = 146)

企業の雇用等に関する意向調査 報告書【単純集計】

平成 2 7 年 8 月 かすみがうら市

速報値 / 未定稿

1.調査の概要

(1)調査の目的

かすみがうら市内にある企業に対してアンケート調査を実施し、雇用に関する現状把握と雇用 促進に関する要望等について把握し、今後の施策等の検討素材として活用する。

(2)調査の概要

調査結果の概要は以下のとおりである。

アンケート調査の概要

調査対象	かすみがうら市内にある企業(商工会加盟企
	業等)
調査方法	郵送配布・回収
対象者数(配布数)	741 社
有効回収数	84
有効回収率	11.3%
実施期間	平成 27 年 7 月

(3)調査内容

調査対象	調査内容	
属 性	・従業員数、創業年数、業種	
雇用の	・従業員の状況	
現 状	・従業員数の動向	
	・従業員として求める人材	
	・雇用促進に関する支援策	
その他	・総合戦略に対する意見やアイデア	

(4)調査結果の留意点

単数回答の場合の集計及び表示

- ・設問に「1つ」と記載したものが対象となる。
- ・単数回答の場合は、「全体」の値(無回答を含む)と合計値とが一致する。
- ・パーセンテージ(%)の合計も100%となる。
- ・グラフは通常、円グラフを使用している。ただし、分類区分が多い場合は、棒グラフを使用しているところもある。

複数回答の場合の集計及び表示

- ・設問に「あてはまるものすべて」と記載したものが対象となる。
- ・複数回答の場合、「全体」の値(無回答を含む)と合計値とは一致しない。
- ・パーセンテージは、各々の回答数を該当する「全体」数で除した値であり、合計値は 100%にならない。

パーセンテージの算出及び表示

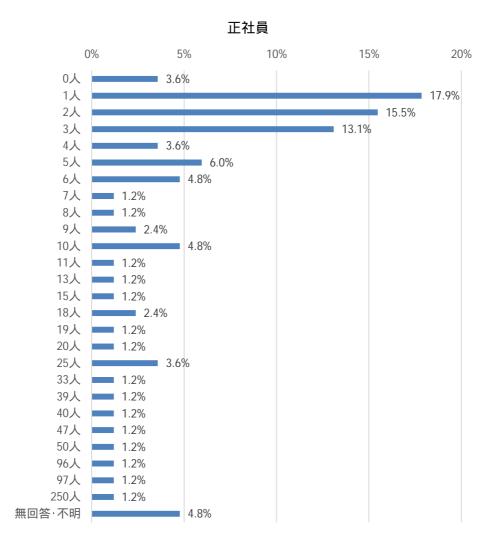
- ・パーセンテージは表内の各項目の値を「全体」の値で除して算出している。
- ・小数点第 2 位を四捨五入しているので、各パーセント値と合計パーセント値は一致しない場合がある。
- ・図表中の「N」は、該当質問における有効回答者総数を表す。

2. 単純集計結果

1 基本属性

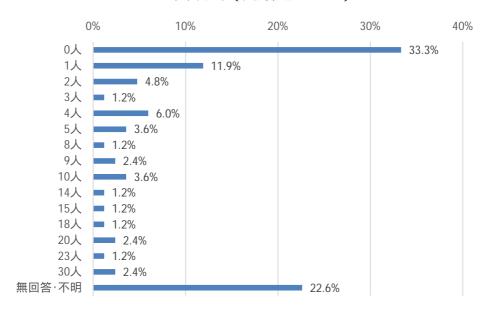
(1)従業員数

- □ 正社員では、「1人」の割合が 17.9%と最も高くなっている。次いで「2人」15.5%、「3 人」13.1%となっており、従業員数は少人数の割合が高い傾向にある。
- □ 正社員以外(契約、派遣など)では、「0人(いない)」が33.3%と最も高くなっており、次いで「1人」が11.9%、「4人」6.0%となっており、正社員と同様に正社員以外の従業者数も少人数かいない傾向であることがうかがえる。



(N = 84)

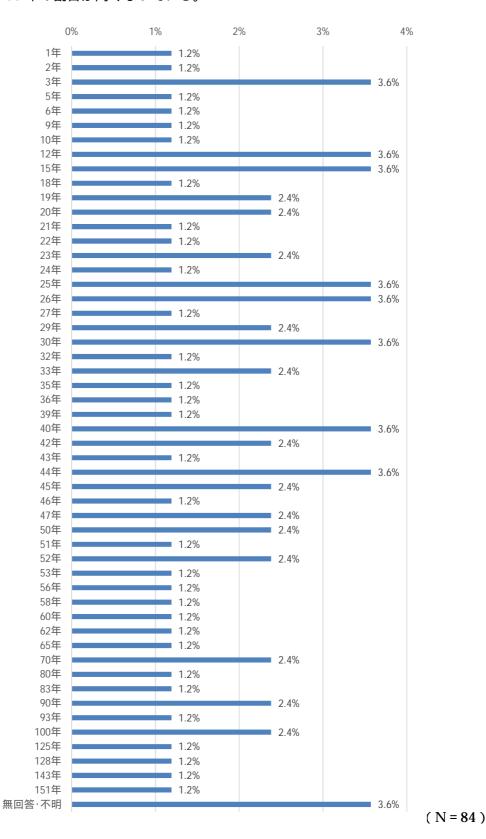
正社員以外(契約、派遣など)



(N = 84)

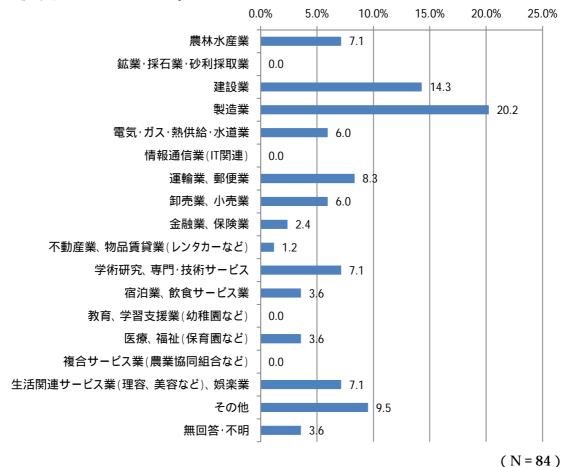
(2)創業年数

□ 20年~50年の割合が高くなっている。



(3)業種

□ 「製造業」が 20.2%と最も高く、次いで「建設業」14.3%、「その他」9.5%、「運輸業、郵便業」8.3%となっている。

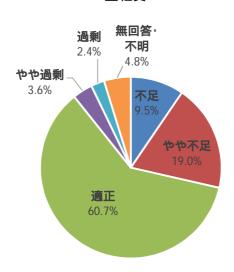


2 雇用状況

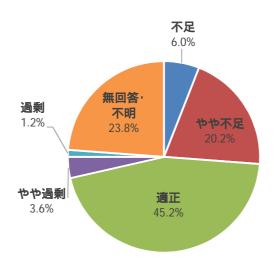
(1)正社員・正社員以外の人手の過不足

- □ 正社員では、「適正」が 60.7%と半数以上を占めて最も高くなっており、次いで「やや不足」19.0%、「不足」9.5%となっている。
- □ 正社員以外では、「適正」が 45.2%と最も高くなっており、次いで「やや不足」 20.2%、「不足」 6.0%となっている。
- □ 正社員と正社員以外とを比較すると、「不足」+「やや不足」の割合と「適正」の割合は正 社員の方が高いことがうかがえる。

正社員



正社員以外

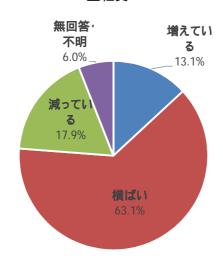


(N = 84)

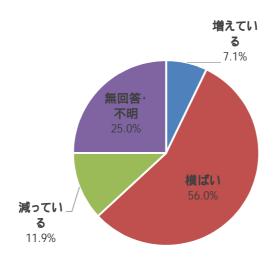
(2)過去5年間での従業員数の増減について

- □ 正社員では、「横ばい」が 63.1%と半数以上を占めて最も高くなっており、次いで「減っている」17.9%、「増えている」13.1%となっている。
- □ 正社員以外では、「横ばい」が 56.0%と半数以上を占めて最も高くなっており、次いで「減っている」11.9%、「増えている」7.1%となっている。

正社員



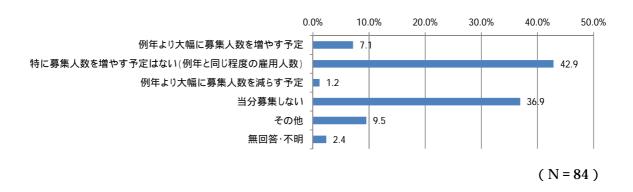
正社員以外



(N = 84)

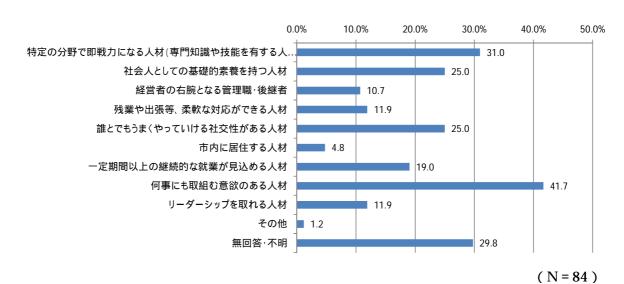
(3)従業員数を増やしたいか

□ 「特に募集人数を増やす予定はない(例年と同じ程度の雇用人数)」が 42.9%と最も高くなっており、次いで「当分募集しない」36.9%となっていることから、市内における従業員数の大幅な増加は見込まれないことがうかがえる。



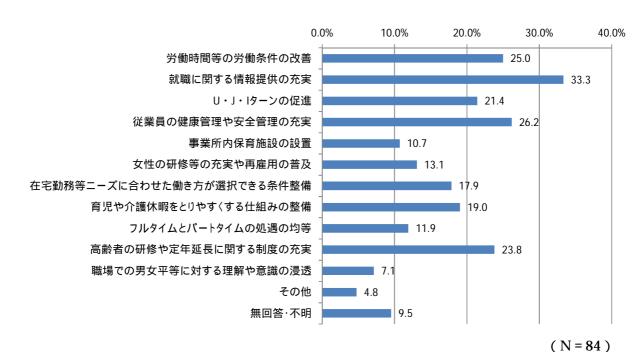
(4)従業員を増やしたい場合の求める人材

□ 「何事にも取組む意欲のある人材」が 41.7%%と最も高くなっており、次いで「特定の分野で即戦力になる人材(専門知識や技能を有する人材)」31.0%、「社会人としての基礎的素養を持つ人材」25.0%、「誰とでもうまくやっていける社交性がある人材」25.0%となっている。



(5)働きやすい環境の確保のために重要なこと

□ 「就職に関する情報提供の充実」が 33.3%と最も高くなっており、次いで「従業員の健康管理や安全管理の充実」26.2%、「労働時間等の労働条件の改善」25.0%、「高齢者の研修や定年延長に関する制度の充実」23.8%、「U・J・I ターンの促進」21.4%となっている。



転入に関するアンケート調査 報告書【単純集計】

平成 2 7 年 8 月 かすみがうら市

速報値 / 未定稿

1.調査の概要

(1)調査の目的

かすみがうら市への転入者に対してアンケート調査を実施し、転入理由等について把握し、今 後の施策等の検討素材として活用することを目的とする。

(2)調査の概要

調査結果の概要は以下のとおりである。

アンケート調査の概要

調査対象	平成 27 年 7 月以降に、市民課で転入手続きを
	行う市民
調査方法	市民課窓口等(市内3か所)にて用紙を手渡し、
	その場で記入を依頼し回収。
	または回収箱に投函(希望者には返信用封筒を
	渡す)。
有効回収数	29
実施期間	平成 27 年 7 月 ~ 8 月

(3)調査内容

·—· · · ·			
調査	対象	調査内容	
属	性	・年齢、性別、職業、転入前後の住所、勤務先住所	
転り	入者	・転入前後の家族構成	
		・転入前のかすみがうら市での居住経験の有無	
		・転入した主な理由	
		・転居にあたってどのように生活情報を入手したか	
		・かすみがうら市で生活するにあたって期待していること	
		・転入前後の住宅の所有関係	

(4)調査結果の留意点

単数回答の場合の集計及び表示

- ・設問に「1つ」と記載したものが対象となる。
- ・単数回答の場合は、「全体」の値(無回答を含む)と合計値とが一致する。
- ・パーセンテージ(%)の合計も100%となる。
- ・グラフは通常、円グラフを使用している。ただし、分類区分が多い場合は、棒グラフを使用しているところもある。

複数回答の場合の集計及び表示

- ・設問に「あてはまるものすべて」と記載したものが対象となる。
- ・複数回答の場合、「全体」の値(無回答を含む)と合計値とは一致しない。
- ・パーセンテージは、各々の回答数を該当する「全体」数で除した値であり、合計値は 100%にならない。

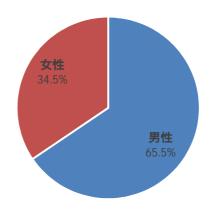
パーセンテージの算出及び表示

- ・パーセンテージは表内の各項目の値を「全体」の値で除して算出している。
- ・小数点第 2 位を四捨五入しているので、各パーセント値と合計パーセント値は一致しない場合がある。
- ・図表中の「N」は、該当質問における有効回答者総数を表す。

2. 単純集計結果

(1)性別

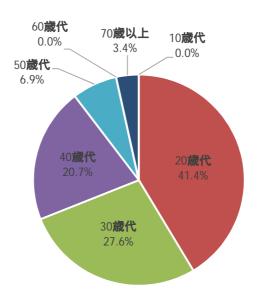
□ 「男性」の割合は 65.5%、「女性」の割合は 34.5%であり、男性の割合が女性の割合を 31.0 ポイント上回っている。



(N = 29)

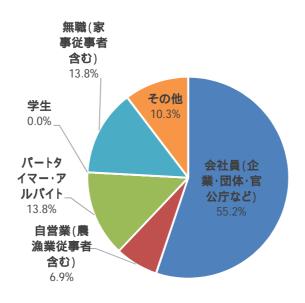
(2)年齢

- □ 20 歳代~40 歳代の割合が高くなっており、50 歳代以降の年代は低くなっている。
- □ 「20 歳代」の割合が 41.4%と最も高く、次いで「30 歳代」が 27.6%、「40 歳代」が 20.7% となっている。



(3)職業

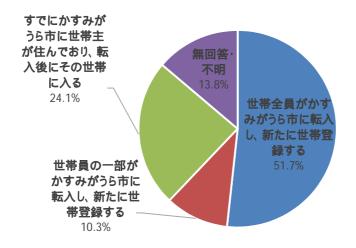
- □ 「会社員(企業・団体・官公庁など)」が 55.2%と最も高く、全体の半数以上を占めてい る。
- □ 次いで「パートタイマー・アルバイト」「無職(家事従事者含む)」が13.8%と続いている。



(N = 29)

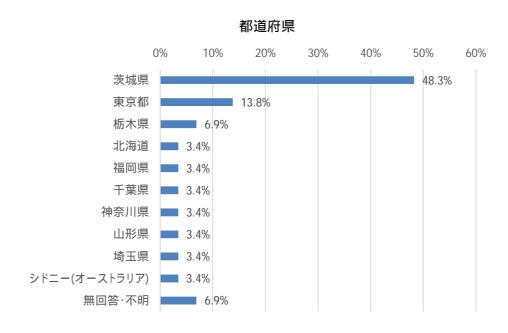
(4)かすみがうら市に転入された世帯員について

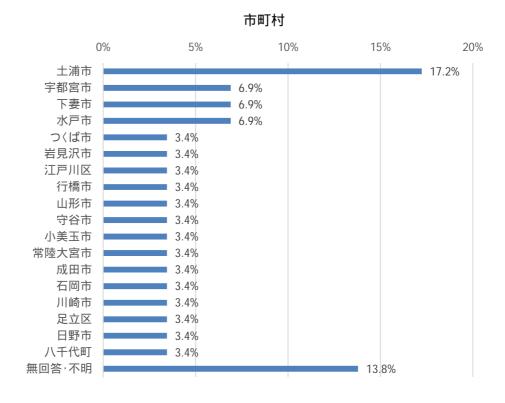
□ 「世帯全員がかすみがうら市に転入し、新たに世帯登録する」が 51.7% と最も高く、次いで「すでにかすみがうら市に世帯主が住んでおり、転入後にその世帯に入る」が 24.1% となっている。



(5)転入前の住所

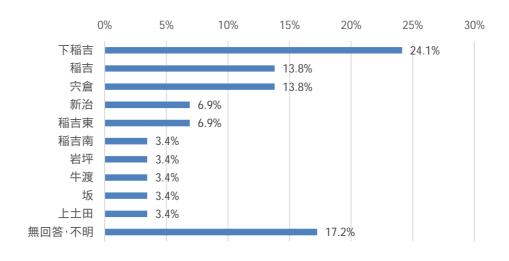
- □ 都道府県では、「茨城県」が 48.3%と半数近くを占めており、次いで「東京都」13.8%と なっている
- □ 市町村では、「土浦市」が 17.2%と最も高くなっており、次いで「宇都宮市」「下妻市」 「水戸市」6.9%となっている。





(6)転入後の住所

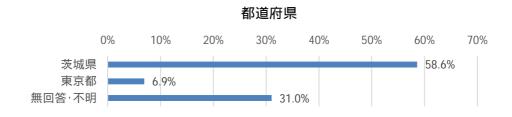
□ 「下稲吉」が 24.1%と最も高く、次いで「稲吉」「宍倉」13.8%となっており、神立駅の 近辺が多い傾向となっている。

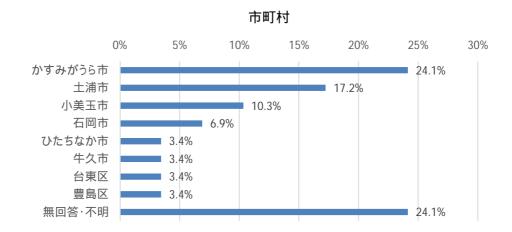


(N = 29)

(7)勤務地・通学地

- □ 都道府県では、「茨城県」が58.6%と最も高くなっている。
- □ 市町村では、「かすみがうら市」が 24.1%と最も高くなっており、次いで「土浦市」17.2%、「小美玉市」10.3%、「石岡市」6.9%となっている。

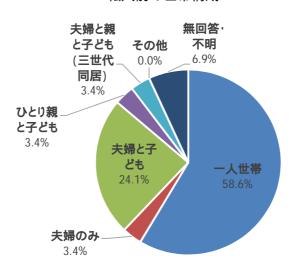




(8)転入前後の世帯構成

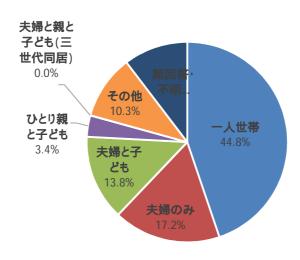
- □ 転入前の世帯構成では、「一人世帯」が 58.6%と突出して高くなっており、次いで「夫婦と子ども」が 24.1%となっている。
- □ 転入後の世帯構成では、転入前の世帯構成と同様に「一人世帯」が 44.8%と最も高くなっている。一方、転入前の世帯構成とは反対に「夫婦のみ」が 17.2%と、「夫婦と子ども」よりも高くなっている。

転入前の世帯構成



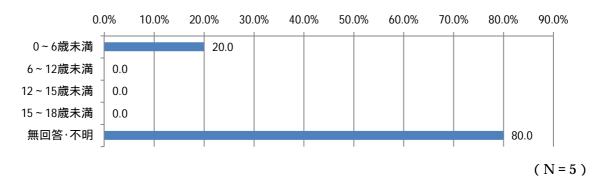
(N = 29)

転入後の世帯構成



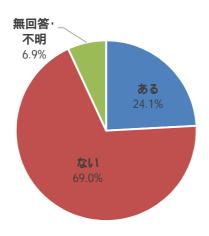
(9) 転入後に子どもと同居している場合の子どもの人数

□ 同居している子どもについてうかがったところ、「0~6歳未満」が20.0%となっている。



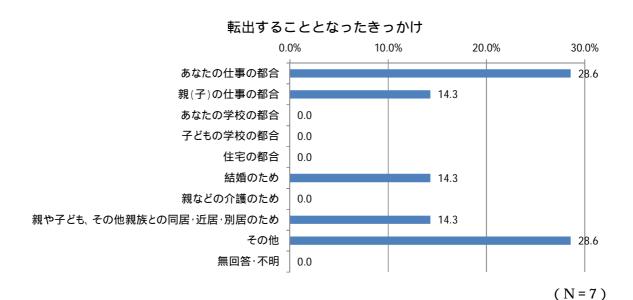
(10)かすみがうら市での居住経験

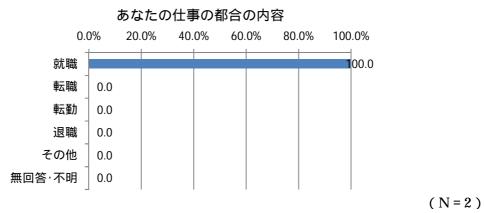
□ これまでに本市に居住経験があるかをうかがったところ、「ない」と回答した方が 60.0% と半数以上を占めており、「ある」は 24.1%となっており、全体の 2 割強の方は本市での 居住経験があることがわかる。



(11) 当時、かすみがうら市から転出することとなったきっかけ

- □ 本市から転出することとなった最も大きなきっかけについて、「あなたの仕事の都合」が 28.6%と最も高くなっている。
- □ 「あなたの仕事の都合」「親(子)の仕事の都合」「あなたの学校の都合」「子どもの学校の都合」「住宅の都合」において内容をうかがったところ、「あなたの仕事の都合」では、「就職」が 100.0%となっている。

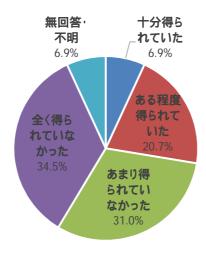




注:「親(子)の仕事の都合」の内容については、無回答・不明のため、「あなたの学校の都合」「子どもの学校の都合」「住宅の都合」については、選択者はいないためグラフはない。

(12) 転入前にかすみがうら市にについて情報を得られていたか

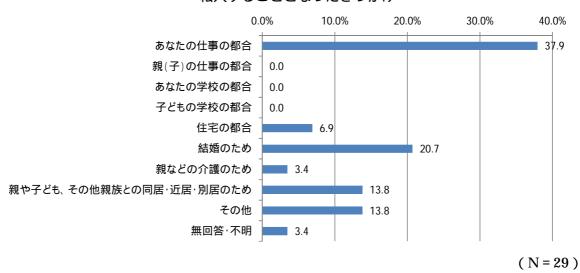
□ 「全く得られていなかった」が 34.5%と最も多くなっている。次いで、「あまり得られていなかった」31.0%、「ある程度得られていた」20.7%となっている。



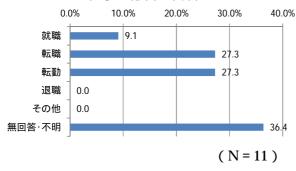
(13)転入することとなったきっかけ

- □ 「あなたの仕事の都合」が 37.9%と最も高くなっており、次いで「結婚のため」が 20.7% となっている。
- □ 「あなたの仕事の都合」「親(子)の仕事の都合」「あなたの学校の都合」「子どもの学校の都合」「住宅の都合」において内容をうかがったところ、「あなたの仕事の都合」では、「転職」「転勤」が 27.3%、「住宅の都合」では、「広さ」が 50.0%となっている。

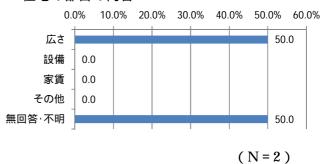
転入することとなったきっかけ







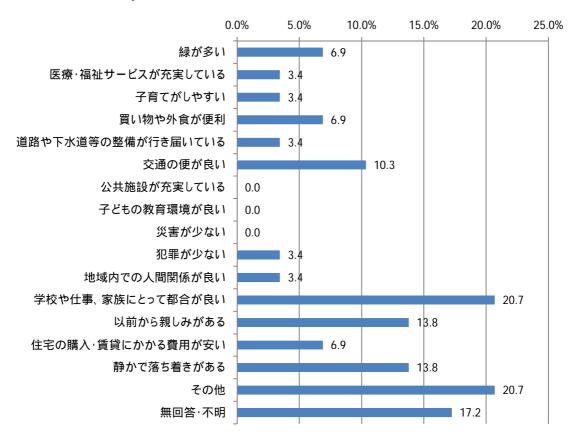
住宅の都合の内容



注:「親(子)の仕事の都合」「あなたの学校の都合」「子どもの学校の都合」については、選択者はいないためグラフはない。

(14)居住地にかすみがうら市を選んだ理由

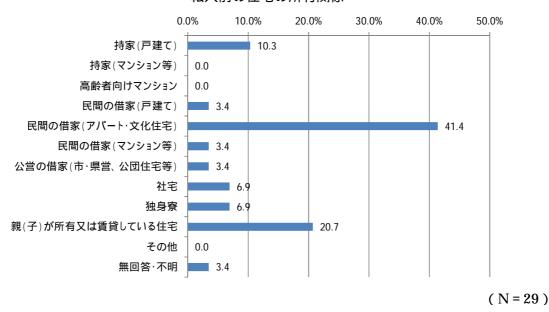
□ 「学校や仕事、家族にとって都合が良い」が 20.7%と最も多くなっており、次いで「以前から親しみがある」「静かで落ち着きがある」が 13.8%、「交通の便が良い」が 10.3% となっている。



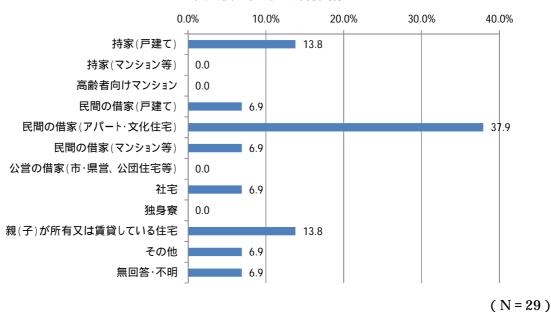
(15)転入前後の住宅の所有関係

- □ 転入前の住宅の所有関係では、「民間の借家 (アパート・文化住宅)」が 41.4%と最も高くなっており、次いで「親 (子) が所有又は賃貸している住宅」が 20.7%、となっている。
- □ 転入後の住宅の所有関係では、「民間の借家(アパート・文化住宅)」が 37.9%と最も高く、次いで「持家(戸建て)」「親(子)が所有又は賃貸している住宅」が 13.8%となっており、転入に際して持家となる傾向であることがわかる。

転入前の住宅の所有関係



転入後の住宅の所有関係



転出に関するアンケート調査 報告書【単純集計】

平成 2 7 年 8 月 かすみがうら市

速報値 / 未定稿

1.調査の概要

(1)調査の目的

かすみがうら市への転出者に対してアンケート調査を実施し、転出理由等について把握し、今 後の施策等の検討素材として活用することを目的とする。

(2)調査の概要

調査結果の概要は以下のとおりである。

アンケート調査の概要

調査対象	平成 27 年 7 月以降に、市民課で転出手続きを
	行う市民
調査方法	市民課窓口等(市内3か所)にて用紙を手渡し、
	その場で記入を依頼し回収。
	または回収箱に投函(希望者には返信用封筒を
	渡す)。
有効回収数	36
実施期間	平成 27 年 7 月 ~ 8 月

(3)調査内容

· · · · · ·		
調査対象	調査内容	
属性	・年齢、性別、職業、転入前後の住所、勤務先住所	
転出者	・転出前後の家族構成	
	・転出した主な理由	
	・かすみがうら市で生活していて、満足していた点	
	・かすみがうら市で生活していて、不満だった点	
	・再度かすみがうら市に住みたいと思うか	
	・転出前後の住宅の所有関係	

(4)調査結果の留意点

単数回答の場合の集計及び表示

- ・設問に「1つ」と記載したものが対象となる。
- ・単数回答の場合は、「全体」の値(無回答を含む)と合計値とが一致する。
- ・パーセンテージ(%)の合計も100%となる。
- ・グラフは通常、円グラフを使用している。ただし、分類区分が多い場合は、棒グラフを使用しているところもある。

複数回答の場合の集計及び表示

- ・設問に「あてはまるものすべて」と記載したものが対象となる。
- ・複数回答の場合、「全体」の値(無回答を含む)と合計値とは一致しない。
- ・パーセンテージは、各々の回答数を該当する「全体」数で除した値であり、合計値は 100%にならない。

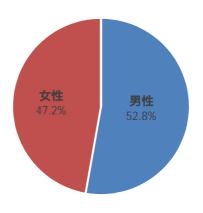
パーセンテージの算出及び表示

- ・パーセンテージは表内の各項目の値を「全体」の値で除して算出している。
- ・小数点第 2 位を四捨五入しているので、各パーセント値と合計パーセント値は一致しない場合がある。
- ・図表中の「N」は、該当質問における有効回答者総数を表す。

2. 単純集計結果

(1)性別

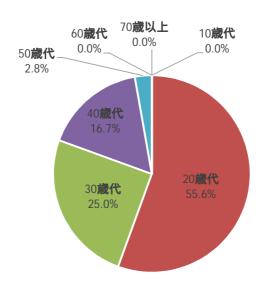
□ 「男性」の割合は 52.8%、「女性」の割合は 47.2%であり、男性の割合が女性の割合を 5.6 ポイント上回っている。



(N = 36)

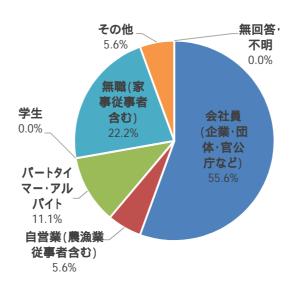
(2)年齢

- □ 20 歳代~40 歳代の割合が高くなっており、50 歳代以降の年代は低くなっている。
- □ 「20 歳代」の割合が 55.6% と半数以上を占めており、次いで「30 歳代」が 25.0%、「40 歳代」が 16.7%となっている。



(3)職業

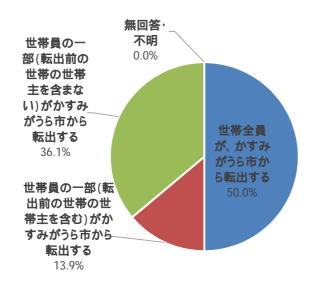
- □ 「会社員(企業・団体・官公庁など)」が 55.6%と最も高く、全体の半数以上を占めている。
- □ 次いで「無職(家事従事者含む)」が 22.2%、「パートタイマー・アルバイト」が 11.1% と 続いている。



(N = 36)

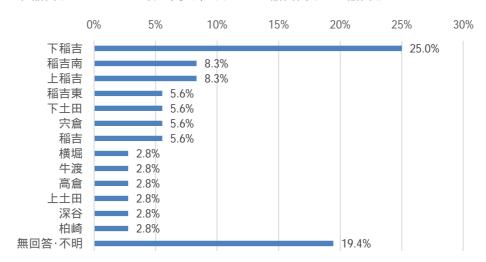
(4)かすみがうら市から転出される世帯員について

□ 「世帯全員が、かすみがうら市から転出する」が 50.0% と最も高く、次いで「世帯員の一部 (転出前の世帯の世帯主を含まない) がかすみがうら市から転出する」が 36.1% となっている。



(5)転出前の住所

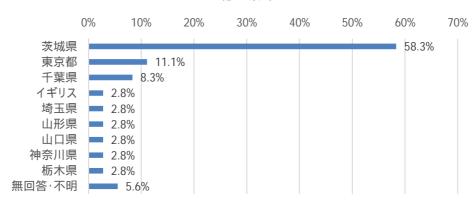
□ 「下稲吉」が 25.0%と最も高く、次いで「稲吉南」「上稲吉」8.3%となっている。



(6)転出後の住所

- □ 都道府県では、「茨城県」が 58.3%と半数以上を占めており、県内での転出傾向が高いことがわかる。次いで、「東京都」11.1%、「千葉県」8.3%となっている。
- □ 市町村では、「土浦市」が 25.0%と最も高くなっており、次いで「つくば市」「阿見町」 5.6%となっている。





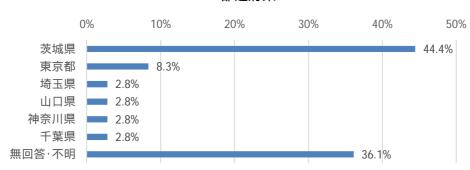
市町村



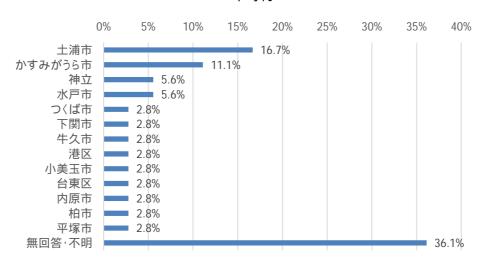
(7)勤務地・通学地

- □ 都道府県では、「茨城県」が 44.4%と最も高くなっており、次いで「東京都」8.3%となっている。
- □ 市町村では、「土浦市」が 16.7%と最も高くなっており、次いで「かすみがうら市」11.1% となっている。

都道府県



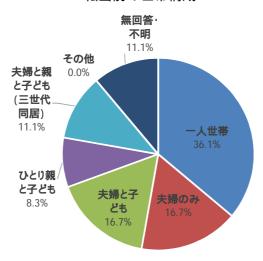
市町村



(8) 転出前後の世帯構成

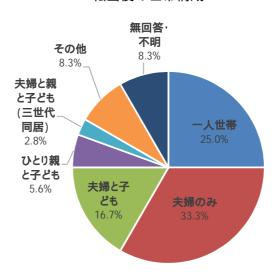
- □ 転出前の世帯構成では、「一人世帯」が36.1%と最も高くなっており、次いで「夫婦のみ」「夫婦と子ども」16.7%、「夫婦と親と子ども(三世代同居)」11.1%となっている。
- □ 転出後の世帯構成では、「夫婦のみ」が 33.3%と最も高くなっており、次いで「一人世帯」 25.0%、「夫婦と子ども」16.7%となっている。

転出前の世帯構成



(N = 36)

転出後の世帯構成



(9) 転出後に子どもと同居している場合の子どもの人数

注:転出後に子どもと同居している場合の子どもの人数については、全回答が無回答・不明のためグラフはない。

(10)かすみがうら市から転出することとなったきっかけ

- □ 本市から転出することとなった最も大きなきっかけについて、「自分を含む家族の仕事の都合」が 33.3%と最も高くなっており、次いで「結婚・離婚のため」30.6%となっている。
- □ 「自分を含む家族の仕事の都合」「自分を含む家族の学校の都合」「より良い住宅を求めて」において内容をうかがったところ、「自分を含む家族の仕事の都合」では、「就職」「転勤」が33.3%、「より良い住宅を求めて」では、「広さ」が50.0%となっている。

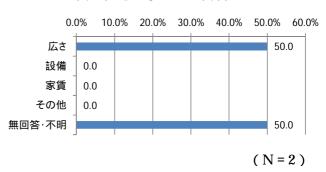
転出することとなったきっかけ





10.0% 0.0% 20.0% 30.0% 40.0% 就職 33.3 転職 8.3 転勤 33.3 很職 0.0 その他 0.0 無回答·不明 25.0 (N = 12)

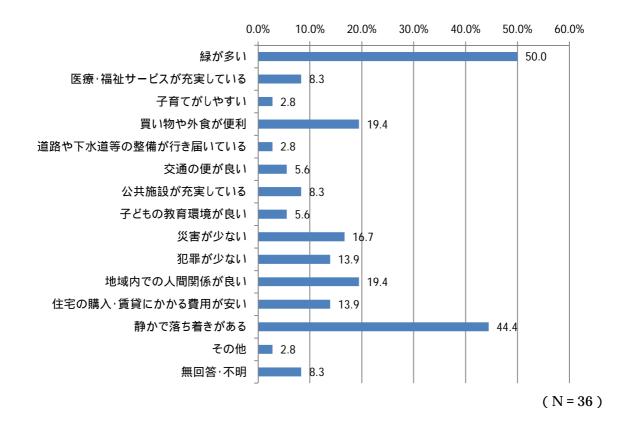
より良い住宅を求めての内容



注:「自分を含む家族の学校の都合」については、選択者はいないためグラフはない。

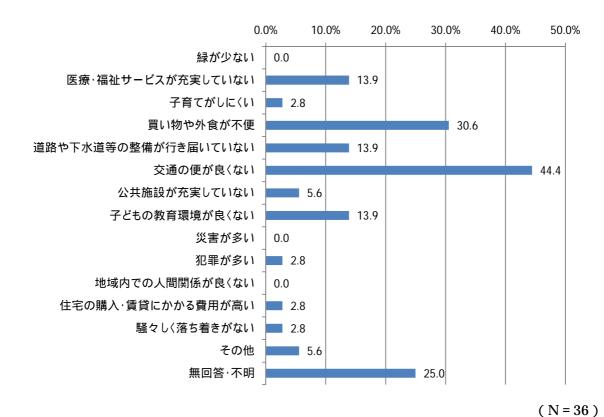
(11)満足であった点

□ 「緑が多い」が 50.0%と半数を占めている。次いで、「静かで落ち着きがある」44.4%、「買い物や外食が便利」「地域内での人間関係が良い」が 19.4%となっている。



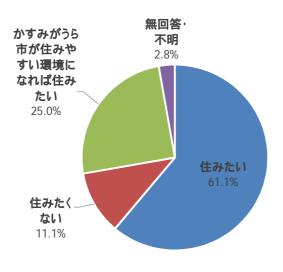
(12) 不満であった点

□ 「交通の便が良くない」が44.4%と最も高くなっており、次いで、「買い物や外食が不便」30.6%、「医療・福祉サービスが充実していない」「道路や下水道等の整備が行き届いていない」「子どもの教育環境が良くない」が13.9%となっている。



(13)もう一度かすみがうら市に住みたいか

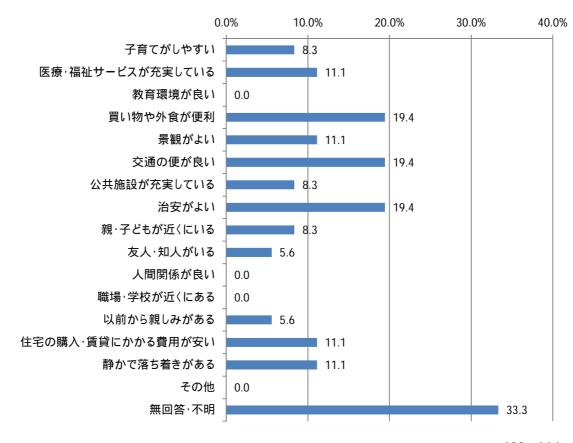
□ 「住みたい」が 61.1%と半数以上を占めて最も高くなっており、居住意向は高いことが うかがえる。次いで「かすみがうら市が住みやすい環境になれば住みたい」が 25.0%と なっている。



(N = 36)

(14) 転出先の市町村のまちづくりに対して期待すること

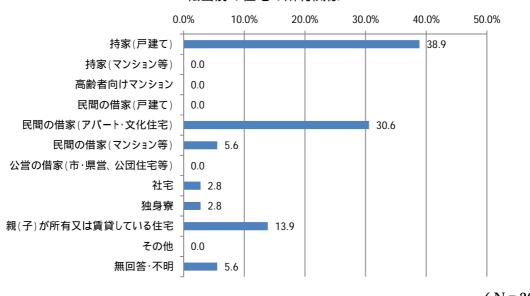
□ 「買い物や外食が便利」「交通の便が良い」「治安がよい」が 19.4%と最も多くなっており、次いで「医療・福祉サービスが充実している」「景観がよい」「住宅の購入・賃貸にかかる費用が安い」「静かで落ち着きがある」が 11.1%となっている。



(15)転出前後の住宅の所有関係

- □ 転出前の住宅の所有関係では、「持家(戸建て)」が 38.9%と最も高くなっており、次いで「民間の借家(アパート・文化住宅)」が 30.6%となっている。
- □ 転出後の住宅の所有関係では、「持家(戸建て)」「民間の借家(アパート・文化住宅)」が 27.8%と最も高く、次いで「民間の借家(マンション等)」が 25.0%となっている。

転出前の住宅の所有関係



(N = 36)

転出後の住宅の所有関係

